

## News Release

2016年9月7日

アクア株式会社  
日本マイクロソフト株式会社

### アクアと日本マイクロソフト 家電 IoT で協業 第一弾は、AQUA クラウド IT ランドリー(仮称)から

アクア株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:杜 鏡国)と、日本マイクロソフト株式会社(本社:東京都港区、代表取締役 社長:平野 拓也)はこの度、日本国内において、家電とクラウドを組み合わせた家電 IoT サービス開発の協業を行う基本合意をいたしました。

#### <背景>

- モノづくり日本は、グローバル化でコスト競争に直面し変革を求められている。
- 既存の白物家電もコモディティ化しており、革新を求められている。
- モノとクラウドが融合することで、新しい価値の創造と顧客体験を実現できると判断。

#### <協業での取り組み>

白物家電メーカーとして日本の技術を三洋電機から一部事業譲渡により継承するアクアと、パブリッククラウドを提供する日本マイクロソフトがノウハウを結集し、家電とクラウドを組み合わせた家電 IoT によるイノベティブソリューションを提供します。プラットフォームには、AI やビッグデータ分析、コグニティブなど家電 IoT の実現に不可欠な機能を備えたマイクロソフトのパブリッククラウド プラットフォーム Microsoft Azure を採用します。Microsoft Azure を活用することで、安心、安全なソリューションを短期間で提供することが出来る事に加え、将来の機能拡張も簡単に行う事が可能です。

第一弾として、三洋電機時代の 1971 年(国産第一号)より開発・販売している業務用コインランドリー機器の IoT 化を促進し、新たなサービスビジネス開発と提供を目標とします。また、これにあたり日本マイクロソフトは、IoT ビジネス化を支援し、お客様のビジネス変革を推進する専門チームを中心に、マイクロソフトの IoT パートナーと連携し、家電 IoT ソリューション開発を支援します。

概要: 現在オンプレミス上で管理している保有データをクラウド化。

これによりコインランドリーの稼働状況に関するデータをビッグデータとして蓄積。

使用状況やパターンなどの様々な分析により、声なきユーザーの潜在的ニーズをベースに、これまでに無い “真のユーザー・オリエンテッドな製品やサービス開発・提供、” の取り組みを実現する、全く新たな取り組みです。

また、オーナー様の事業拡大につなげ、SCM 化などの業界全体の活性化から市場拡大を実現するコンサルティングサービスへの変革(デジタル・トランスフォーメーション)も目標とします。

仕組: AQUA IT ランドリーをすでに導入頂いているコインランドリー店は日本全国で 1,252 店舗<sup>※1</sup>。  
約 1 万 6 千台以上<sup>※1</sup> の機器の稼働情報、売上情報、また故障などトラブルに関する情報が、リアルタイムに Microsoft Azure 上に蓄積、分析されるサービスをご提供、  
機器入れ替え作業や設備投資などのオーナー様負担はゼロ<sup>※2</sup> でご利用いただけます。

事例: AQUA IT ランドリーの会員ユーザーは、従来通り、コインランドリーの空き情報の閲覧や洗濯終了メールの受信、キャンペーン情報などの DM 受信に加え、  
新たに地図サービス連携や、ソーシャルメディアサービスとの連携、  
電子マネーや、他業種ポイントサービスとの連携なども使用可能にすることを視野にいて、  
開発してまいります。

時期: 次世代 AQUA クラウド IT ランドリー(仮称)の一次開発フェーズとしては、  
ビッグデータの蓄積、分析による UI から UX の改善と共に、前項(事例)記載の一部サービスから  
順次、2017 年内のテストマーケティング開始を目標とします。

#### <更なる展望>

- ▶ AQUA クラウド IT ランドリーにおいては、機械学習による故障予測の精度の向上や、異業種コラボレーションによる、今までにない新しいサービス開発にも取り組みます。
- ▶ この AQUA クラウド IT ランドリーの取り組みから得られたノウハウにより、その他の AQUA 製品のクラウド連携による新製品やサービス開発も行うことで、家電 IoT の新機軸創造を目指します。
- ▶ 日本マイクロソフトの IoT パートナー各社とも連携、家電分野におけるオープンイノベーションを目指し、家電 IoT 市場の開拓とエコシステムの拡大を進めます。

※1: 2016 年 8 月 31 日現在(アクア株式会社調べ)

※2: AQUA IT ランドリーをすでに導入頂いている場合で、現サーバーからクラウドへの切り替えに関する作業、設備投資に限りゼロ。(テストマーケティング開始時における新たな機能を利用するためには、機器の新規導入や入れ替え、作業や追加投資などのご負担が発生する場合があります)